

## Research Notes

# 韓国の市民社会組織—韓国JIGS調査を用いた分析

朴 仁京

筑波大学

韓国では民主化後、新しい市民団体が登場し、影響力を増大してきたが、その背景には政党の制度化の弱さがある。ただ、近年はイデオロギー政治の登場とそれに伴う政党システムの変化、保守系団体の台頭が指摘されている。

本稿は、韓国社会団体調査を用いて、近年のイデオロギー政治の登場が団体と政党の関係にどのような変化をもたらしたかを考察した。結果、団体の設立時期別回答者イデオロギー、団体の政党接触頻度の相関、回答者のイデオロギーと政党接触の相関の検討を通じて、イデオロギー政治の登場に伴う政党システムの変化および保守系団体の台頭を確認した。

しかし、韓国では日本より政党と接触しない団体が多く、とりわけ自治体レベルで接触が少ない。韓国の1997年と2008年の比較では、団体と政党の関係が全国レベルでは深まったが、自治体レベルではそうではなかった。韓国では地方政治における政党政治への拒否感が強く、団体と政党の関係が浅いため、地方レベルでのロビー活動に発言力を持つ人を介した働きかけが多用されているようである。

またイデオロギー政治の登場に伴い政党システムが変化し、新しく登場した保守系団体も含めて団体もイデオロギー軸に沿った政党接触を行うことになっても、政党が利益集約機能を十分果たさなければ、団体は従来通りマスメディアを通じて働きかける戦術を使い続けるであろう。

本稿の考察はイデオロギー政治の登場によって団体と政党の関係にも変化が生じたことを裏付けると同時に、政党政治の制度化はいまだ弱いことをもうかがわせる。

キーワード：JIGS調査、市民社会、韓国

## はじめに

韓国は1987年6月の民主化宣言を経て、権威主義体制から民主主義への体制変動を経験した。民主化宣言から20年以上経過しているが、その間、5人の大統領が政権を握った。盧泰愚政権(1988～92年)、金泳三政権(1993～97年)、金大中政権(1998～2002年)、盧武鉉政権(2003～07年)、そして現在の李明博政権(2008年2月～)である。

権威主義体制期においては、労組のナショナルセンターとして上から作られた韓国労総(韓国労働組合総連盟)や全経連(全国経済人連合会)、経総(韓国経営者総協会)といった経済団体が育成される一方、韓国労総に属しない労組、民主化を唱えるアドボカシー団体・学生運動は弾圧された。

体制変動に伴ってそれまで抑圧されていた団体活動が噴出し、労働、民衆、市民運動団体など多様な団体が登場した。軍人出身であった盧泰愚政権期には、「民衆解放、民主憲法、民族統一」を掲げる民衆運動団体が市民社会の中で優位を占めた。例えば、全教組(全国教職員労働組合、1989年発足)、全農(全国農民会総連盟、1990年)といった団体である。しかし、30余年ぶりの文民政権であった金泳三政権からは、手続き的民主主義の中で法律や政策の変更によって政治・経済改革を推進しようとする穏健な市民(運動)団体が優位を占めるようになった(Kim, et al. 2008: 254-256)。

権威主義体制期の国家は、経済開発を優先し、公正な配分は後回しにされたため、民主化後の市民社会には政府や財閥の権力の行き過ぎを監視する役割が求められた。韓国社会において民主主義への移行(transition)は達成されたが、いまだ民主主義の強固化(consolidation)段階にあるとの認識のもと、市民社会に民主主義を強固にする役割が期待されたのである。こうした文脈において、市民社会組織のうち、とりわけ一般に市民団体と言われるアドボカシー団体が重視されてきた(Kim and Hwang, 2002: 10-12)。

代表的な市民団体としては、経実連(経済正義実践市民連合、1989年)、参与連帯(参与民主主義と人権のための連帯、1994年)が挙げられる。これらの市民団体は国政レベルにおける政治・経済改革において重要な役割を果たしてきた。

経済改革に関しては、経実連と参与連帯の提示した政策案が政府の政策に多く取り入れられた。例えば、金泳三政権時には経実連が導入を唱えていた金融实名制(1993年)が導入された(磯崎2004: 64, 81)。その後1997~98年の通貨危機を契機に本格的な経済改革に乗り出さざるを得なくなった金大中、盧武鉉政権においては、市民団体が経済改革・財閥改革のパートナーとして位置づけられた。両政権では市民団体が政府の各種委員会に多数参加し、市民団体リーダーの政府高官への任命も相次いだ。財閥改革と関連した市民団体の活動としては、参与連帯の少額株主運動が代表的で、その結晶として2004年に証券集団訴訟法が成立した(Lee and Park, 2009: 468-470, 478-482, 486-487)。政治改革に関しては参与連帯を中心とした「総選挙市民連帯」の「落薦落選運動」(2000年・2004年)が代表的である(辻中・廉編2004: 200-201; Lee and Arrington, 2008: 80)。

このように民主化後の韓国において新しい市民団体が登場し、影響力を増大してきたが、その背景として、政党が十分に制度化されていないことが挙げられている。韓国の政党は有力な政治家を中心に組織され、頻繁に離合集散を繰り返してきた。また政策で競い合うのではなく、有力な政治家の出身地である特定の地域を支持基盤とし、利益集約機能を十分果たしてこなかった。こうした状況の下、市民団体に利益集約・表出機能が求められたのである(磯崎2004: 63-64, 77; Lee and Arrington, 2008: 81; Kim E. 2009: 879; Moon 2010: 488; Lee, 2009: 30-39)。

ただ、近年はイデオロギー政治の登場とそれに伴う政党システムの変化、保守系団体の台頭が指摘されている。上記の市民団体の影響力行使の事例で分かるように、民主化後の韓国の市民社会の中心は、イデオロギー的には進歩的の団体であった。だが近年は、自由市民連帯(2000年)、韓国先進化フォーラム(2005年)といった保守系団体も台頭し、政策に影響を及ぼすようになった(Kim, et al. 2008: 257-258)。2006年11月には、保守系団体の連合体として民主社会NGOネットワークが発足するに至り、保守系のハンナラ党の李明博政権の誕生につながったと言われている(Moon 2010: 486)。

こうした保守系団体の台頭の背景としてイデオロギー政治の登場があると言われている。「太陽政策」と呼ばれた金大中政権の対北朝鮮融和政策を背景に、2002年12月の大統領選挙で外交安保政策、とりわけ対北朝鮮政策・対米政策をめぐる「保守と進歩」の対立が現れた。また盧武鉉政権後半には、新自由主義的な経済政策による非正規雇用の増加や2004年総選挙(国会議員選挙)において民主労働党が国会に進出した<sup>1</sup>ことを背景に、経済政策・社会保障政策をめぐる対立軸も顕在化した。このように「保守と進歩」の対立軸が登場したことで、地域主義の影

1 民主労働党は、進歩的労組のナショナルセンターである民主労総(全国民主労働組合総連盟)を支持団体として2000年に発足した。民主労働党の国会進出には選挙制度の変更も影響している。民主化後の韓国の国会議員選挙制度は小選挙区(地域区)と比例代表を並立する制度である。ただ2000年総選挙までは一人一票制で、比例代表の議席配分が地域区における議席率(1988年、1992年)や得票率(1996年、2000年)による配分であったため、大政党に有利な制度であった。2001年7月に憲法裁判所が一人一票制での比例代表配分方式に違憲判決を下したことで、2004年総選挙から1人2票制となった。

響が弱まり、政党システムもイデオロギーに沿った形で二大政党制化が進展した<sup>2</sup>(浅羽2011: 273-275; 磯崎2008: 193-198)。

以上、民主化後の韓国の市民社会を概観したが、先行研究では韓国の市民社会を論じるにあたって、市民団体とりわけ代表的な団体に焦点が当てられている。しかしながら市民社会の全体像を十分には描いてこなかった。また、近年のイデオロギー政治の登場に伴う団体-政党関係の変化については、十分研究されていない。イデオロギー政治の登場は、団体と政党の関係に変化をもたらしたのだろうか。そうであるならば、どのような変化なのだろうか。本稿は韓国社会団体調査を用いて、市民団体のみならず広く韓国の市民社会組織を取り上げ、民主化から20年ほど経過した時点における市民社会組織の現状や近年の団体-政党関係の変化を把握することを試みる。

以下ではまず、データとして用いる韓国社会団体調査について述べる。続く第2節では、団体のプロフィールとして、団体分類および地理的活動空間について概観する。第3節では、政権別に各団体分類の設立分布および回答者のイデオロギー傾向を考察する。第4節では、団体の政党接触行動を検討する。第5節では、政党接触を含む団体のロビー活動を広く考察する。最後に、韓国におけるイデオロギー政治の登場と政治過程との関連について考察し結びとする。

## 1. 韓国社会団体調査の概要

韓国社会団体調査はJIGS(Japan Interest Group Study)の一環として行われた。JIGS調査については、辻中編(2002)、辻中・森編(2010)を参照されたい。

韓国社会団体調査は、(韓国)高麗大学政府学研究所および筑波大学辻中研究室によって、これまで2回行われた。無作為抽出による質問紙調査で、母集団として電話帳を用いている。電話帳の「業種」カテゴリーに掲載されている団体のうち、企業および政府・準政府機関を除いた団体を母集団としている(表1)。

表1 韓国社会団体調査の概要

	K-JIGS1	K-JIGS2
調査期間	1997.10-12	2008.1-2009.3
母集団数(a)	11,521 <sup>(1)</sup>	112,917 <sup>(2)</sup>
調査対象地域	ソウル特別市・京畿道	14市・道 <sup>(3)</sup>
調査方法(配布・回収)	郵便	郵便、電子メール、ファックス、訪問
調査票配布数(b)	3,890 <sup>(4)</sup>	29,422 <sup>(5)</sup>
回収数(c)	481	1,008
回収率(c/b)	12.4%	3.4%
抽出率(c/a)	4.2%	0.9%

(1) 韓国通信(日本のNTTに相当)発行の『電話番号簿』(業種別電話帳)

(2) ソウル特別市および京畿道についてはKT(韓国通信からの名称変更)の電話帳(2006年発行)、他の地域については2008年度インターネット電話帳。

(3) 韓国には日本の都道府県に相当する16の市・道が存在する。内訳は、特別市(ソウル)、6広域市、8道、特別自治道(済州)である。K-JIGS2では、このうち江原道および済州道を除外している。

(4)(5) 無作為抽出法を用いて抽出

第1次調査(K-JIGS1)は1997年にソウル特別市および京畿道を対象地域として行われた。韓国通信の電話帳から11,521の母集団を確定し、無作為抽出によって3,890団体を抽出し、郵送法によって調査票を配布した。結果、481の有効回答を得、回収率は12.4%であった。K-JIGS1については、辻中・廉編(2004)が刊行されている。

第2次調査(K-JIGS2)は2008年~2009年3月にかけて、14市・道を対象地域として行われた。

2 「3金政治」と言われ、韓国におけるボス政治を象徴していた金泳三、金大中、金鍾泌氏が大統領や国務総理を経験し、政治の舞台に登場しなくなったことも政党システム変化の一因として指摘されている(Kim S. 2009: 19)。

KTの電話帳から112,917の母集団を確定し、無作為抽出によって29,422団体を抽出した。調査票の配布は3度にわたって行われた。第1次および第2次配布(合わせて10,500団体)は、ソウル特別市および京畿道を、第3次配布(18,922団体)は他の12地域を対象としている。第1次および第2次配布は、まず電話で調査の目的を説明し、回答の意思を示した団体に対し、それぞれの団体が望む方法(e-mail、FAX、郵送、訪問)で調査票の配布・回収を行った。しかし、費やした人手や時間に比べて回収率が低かったため、第3次配布では郵送による配布・回収を行った。結果、1,008の有効回答を得、回収率は3.4%であった。

本稿は韓国の市民社会組織を研究対象とするが、韓国の市民社会組織の特徴を把握するため、必要に応じて日本社会団体調査を参照することにする。目的はあくまで韓国の市民社会組織の特徴の把握にあり、本格的な日韓比較分析を行うものではない。日本社会団体調査(J-JIGS2)は、2006年12月～2007年3月にかけて、日本全国を対象地域として行われた。NTT番号情報(株) iTownページ(2005年12月時点)から確定した母集団91,101団体全てを対象とした全数調査である。郵送法によって調査票を配布し、15,791の有効回答を得、回収率は17.3%であった。

回収サンプルの代表性について、首都の割合を手掛かりに考察したい。韓国の市民社会については、ソウル・中央中心であることが指摘されている(辻中・廉編2004:458-459、丸山2006:177)。首都の占める割合は、J-JIGS2では母集団で12.1%、回収サンプルで11.6%であるのに対し、K-JIGS2では母集団で16.3%、回収サンプルで26.1%となっている。首都の占める割合の日韓の差は母集団ではそれほど大きくないが、回収サンプルでは韓国でかなり高くなっている。K-JIGS2は回収率が低い分、団体活動がより活発な団体が回答している可能性があり、それがK-JIGS2の回収サンプルにおける首都の割合を高めているのかもしれない。

## 2. 団体のプロフィール

次に団体のプロフィールとして、団体分類および地理的活動空間について考察する。団体分類および地理的活動空間は、団体世界の記述枠組として基本となるものである(辻中・森編2010:24)。

### 1) 団体分類

団体分類については、団体自身に選択肢から1つを選んでもらっている。表2はK-JIGS1、K-JIGS2、J-JIGS2の団体分類を示したものである。有効パーセントを見ると、K-JIGS1では、福祉(16.3%)、専門家(12.2%)、宗教(11.1%)、市民(10.0%)団体の順であった。K-JIGS2では、福祉(25.8%)、宗教(15.7%)、市民(11.3%)団体の順であり、全体的な傾向はあまり変わらないが、福祉団体の占める割合がかなり高くなっている。

K-JIGS1調査が行われた1997年末は、金泳三政権の末期でちょうど韓国が通貨危機に見舞われた時期であった。1997～98年の通貨危機は、韓国の市民社会にとって大きな転機になったと言われている。通貨危機に伴う企業の整理統廃合によって大量の失業者が発生したため、政府はそれまで重視してこなかった公的福祉の拡大に乗り出さざるを得なくなった。しかし、公的社会支出は依然としてOECD諸国で最低レベルであり、弱い福祉国家を補完する役割が市民社会に求められるようになったのである<sup>3)</sup>(林2002:124-125; Kim 2010:176-184)。K-JIGS1に比

3) 福祉国家を補完する役割が市民社会に求められるようになったことは、福祉団体の収入の内訳に占める行政補助金割合の高さにも現れている。K-JIGS2(N=702)とJ-JIGS2(N=9,182)で団体の収入の内訳をみると、全体ではまず自前の収入としては「会費・入会金」がそれぞれ38.4%、39.3%、「団体の事業収入」が11.3%、29.3%で、日本で事業収入の割合が高い。行政との関係に基づく収入としては「行政の委託業務手数料」が0.9%、4.5%、「国や自治体の補助金」が27.1%、11.7%であり、日本では委託手数料、韓国では行政補助金の割合が高い。民間からの「募金・補助金」は、13.5%、3.1%であり、韓国の方が高い。K-JIGS2で行政補助金の割合が最も高い団体分類は福祉団体であり52.1%にも上る。

べK-JIGS2で、福祉団体の占める割合がかなり高くなっているのは、こうした変化を裏付けるものと言えよう。

一方、K-JIGS2とJ-JIGS2を比較してみると、農林水産業、経済・業界、労働団体といった職業・生産関連の団体(「営利セクター」)が、日本では半数を超える(51.0%)のに対し、韓国では11.9%と少ない。

表2 団体分類

	K-JIGS1			K-JIGS2			J-JIGS2		
	度数	%	有効%	度数	%	有効%	度数	%	有効%
農林水産業	21	4.4	4.6	51	5.1	5.1	2,777	17.6	17.8
経済・業界	43	8.9	9.3	48	4.8	4.8	4,000	25.3	25.6
労働	21	4.4	4.6	20	2.0	2.0	1,184	7.5	7.6
教育	33	6.9	7.2	26	2.6	2.6	570	3.6	3.6
行政関係	21	4.4	4.6	24	2.4	2.4	845	5.4	5.4
福祉	75	15.6	16.3	259	25.7	25.8	1,175	7.4	7.5
専門家	56	11.6	12.2	18	1.8	1.8	857	5.4	5.5
政治	10	2.1	2.2	4	.4	.4	337	2.1	2.2
市民	46	9.6	10.0	113	11.2	11.3	704	4.5	4.5
学術・文化	-	-	-	41	4.1	4.1	592	3.7	3.8
趣味・スポーツ	-	-	-	31	3.1	3.1	460	2.9	2.9
宗教	51	10.6	11.1	157	15.6	15.7	136	.9	.9
マスメディア	-	-	-	3	.3	.3	-	-	-
退職者	-	-	-	23	2.3	2.3	-	-	-
縁故	-	-	-	44	4.4	4.4	-	-	-
その他	83	17.3	18.0	140	13.9	14.0	1,985	12.6	12.7
小計	460	95.6	100.0	1,002	99.4	100.0	15,622	98.9	100.0
不明(無回答など)	21	4.4	-	6	.6	-	169	1.1	-
合計	481	100.0	-	1,008	100.0	-	15,791	100.0	-

注)K-JIGS1 Q1, K-JIGS2 Q7, J-JIGS2 Q7

K-JIGS1とK-JIGS2では、「農業団体」が「農林水産業団体」に、「経済団体」が「経済・業界団体」に変更されている。

## 2) 地理的活動範囲

表3はK-JIGS2、J-JIGS2の団体の地理的な活動範囲を団体分類別にみたものである。全体的にみると、韓国では「市郡区」、「広域市・道」「広域圏」を合わせて72.5%で、広域圏以下の地方レベルで活動する団体が7割ほど存在する。一方、全国を活動対象とする団体も2割ほど存在する。それに対し日本では、8割ほど(83.5%)の団体が地方レベルで活動し、全国レベルの団体は1割強である。

全体的に、日本に比べて韓国の団体が地方レベルの団体の割合が低く、全国レベルの団体の割合が高いと言える。こうした傾向は、上述のように首都の割合がJ-JIGS2よりK-JIGS2でかなり高くなっていることによると考えられる。また、韓国では6割弱の団体が「市郡区」レベルで活動しており、日本の地方レベルの団体に比べて活動範囲がより狭いことがうかがえる。

団体分類別にみていくと、基礎自治体レベルで活動する団体には福祉団体が多く、世界レベルの団体には学術・文化、宗教団体が多いといった共通点が見られる。一方、基礎自治体レベルでは、福祉団体に加えて、日本では農林水産業、市民団体が、韓国では宗教団体が割合が高くなっている。

全国レベルでは、日韓ともに労働、教育、学術・文化、趣味・スポーツ団体が割合が高くなっている。韓国ではそれに加えて、専門家、市民、経済・業界団体も割合が高くなっている。日本にない団体分類であるマスメディア、縁故、退職者団体も同様である。

市民団体の場合、日本では8割程度(83.0%)が地方レベルで活動し、全国レベルの団体は1割未満であるのに対し、韓国では地方レベルの団体が6割(58.9%)、全国レベルの団体が3割であり、日本に比べて全国レベルの団体が多いのが特徴である。

表3 団体分類別にみた活動範囲

団体分類	K-JIGS2					J-JIGS2						
	市郡区	広域市・道	広域圏	韓国全国	世界	N	市町村	都道府県	広域圏	日本全国	世界	N
農林水産業	64.0	12.0	2.0	22.0	0.0	50	<b>61.7</b>	26.2	3.9	7.4	0.8	2,766
経済・業界	54.2	12.5	2.1	<b>27.1</b>	4.2	48	48.9	32.8	6.4	9.9	2.0	3,990
労働	40.0	<b>20.0</b>	5.0	<b>36.0</b>	0.0	20	38.1	31.9	<b>11.1</b>	<b>17.1</b>	1.8	1,176
教育	26.9	<b>34.6</b>	0.0	<b>38.5</b>	0.0	26	25.0	<b>44.5</b>	3.2	<b>21.3</b>	6.2	569
行政関係	62.5	<b>16.7</b>	0.0	20.8	0.0	24	44.7	<b>37.6</b>	5.8	10.5	1.4	842
福祉	<b>74.5</b>	10.8	0.4	11.2	3.2	251	<b>54.9</b>	28.3	2.6	9.4	4.8	1,173
専門家	22.2	<b>33.3</b>	0.0	<b>44.4</b>	0.0	18	36.1	<b>41.4</b>	6.7	12.3	3.6	856
政治	25.0	<b>25.0</b>	<b>25.0</b>	25.0	0.0	4	51.6	32.5	1.5	11.6	2.7	335
市民	47.3	9.8	1.8	<b>29.5</b>	11.6	112	<b>52.7</b>	24.9	5.4	9.5	7.4	702
学術・文化	24.4	9.8	0.0	<b>48.8</b>	<b>17.1</b>	41	22.6	21.9	3.9	<b>35.8</b>	<b>15.8</b>	589
趣味・スポーツ	48.4	6.5	0.0	<b>35.5</b>	9.7	31	25.7	<b>38.9</b>	7.4	<b>19.3</b>	8.7	460
宗教	<b>65.0</b>	3.2	3.8	10.8	<b>17.2</b>	157	27.4	17.8	<b>13.3</b>	17.0	<b>24.4</b>	135
マスメディア	0.0	<b>33.3</b>	0.0	<b>66.7</b>	0.0	3	-	-	-	-	-	-
退職者	43.5	<b>21.7</b>	0.0	<b>34.8</b>	0.0	23	-	-	-	-	-	-
縁故	32.6	<b>23.3</b>	2.3	<b>39.5</b>	2.3	43	-	-	-	-	-	-
その他	<b>74.3</b>	9.6	1.5	9.6	5.1	136	45.4	27.0	5.9	11.9	<b>9.9</b>	1,946
合計	59.3	11.6	1.6	20.7	6.9	987	46.9	30.9	5.7	12.1	4.3	15,539

注) K-JIGS2, J-JIGS2ともQ11

太字は全体より5ポイント以上高いものを示す。

なお、K-JIGS1(Q6)では、「市郡区」(26.4%)、「広域市・道」(10.4%)、「広域圏」(4.0%)を合わせた地方レベルの団体が4割(40.8%)、「全国」「世界」レベルの団体がそれぞれ44.7%、11.0%、不明3.5%であった。地方レベルより全国レベルが高くなっているが、これはK-JIGS1の調査対象地域がソウル特別市・京畿道という首都圏であったことによるものと考えられる。

### 3. 設立年

韓国の団体の設立には、政権によってどのような特徴があるのだろうか。表4は、政権別に各団体分類の設立分布を示した。ただ、2008年1月～2009年3月の調査時点に存在した団体を調査対象としているため、それ以前に設立された団体で調査時点までに消滅した団体は含まれないことに注意が必要である。また、2008年2月に李明博政権が発足したため、同政権期に設立された団体が少ない。

まず、朴正熙政権以前(日本植民地・日帝時代、米軍政期、李承晩政権、張勉政権)に設立され現存する団体は、宗教、福祉団体が多く、両者で半数を超える。宗教、福祉団体が多く生き延びていることは、権威主義体制期でもこうした団体には比較的寛容であったことを示唆する。

朴正熙、全斗煥政権と続く権威主義体制期には、宗教、福祉、その他の団体の割合が高い。このことは、宗教団体は権威主義体制期においても比較的設立が容易であったことをうかがわせる。また、福祉団体には社会福祉事業法(1970年制定)により法人格が与えられ、社会サービス提供機能が求められた。

農林水産業、経済・業界、退職者団体も、権威主義体制期に多く設立されている。権威主義体制期には、国家主導の開発、社会統制が行われ、その過程で官辺団体と呼ばれる特定団体が育成され、政府の政策の実施において活用された。官辺団体とは 団体の育成特別法によって、財政上の支援や国共有施設の無償提供などの特恵を得る団体である。代表的なものとしては、3大官辺団体と呼ばれる「セマウル(新しい村)運動中央会」「バルゲサルギ(正しく生きる)運動協議会」「韓国自由総連盟」が挙げられる。他に在郷軍人会、在郷警友会といった軍人・公務員の退職者団体も存在する。退職者団体がこの時期に多く設立されているのは、権威主義体制期において統治の末端で退職者の親睦団体を活用していた(磯崎2004:76)ことを裏付けている<sup>4</sup>。

4 K-JIGS2の退職者団体(N=23)が最も関心のある政策は、治安(34.8%)、平和・安全保障(17.4%)政策等となっており、このような団体が多く含まれていると考えられる。

表4 政権別にみる各団体分類の設立分布(K-JIGS2)

	政権 以前	朴正熙政権 (1961～79)	全斗煥政権 (1980～87)	盧泰愚政権 (1988～92)	金泳三政権 (1993～97)	金大中政権 (1998～2002)	盧武鉉政権 (2003～07)	李明博政権 (2008～)	合計	
農林水産業	度数	8	13	10	2	4	5	6	1	49
	構成比(%)	7.2%	8.4%	7.7%	1.7%	3.3%	2.5%	4.7%	7.1%	5.0%
経済・業界	度数	2	12	8	4	6	11	5	0	48
	構成比(%)	1.8%	7.8%	6.2%	3.4%	5.0%	5.5%	3.9%	0.0%	4.9%
労働	度数	2	2	3	5	1	5	2	0	20
	構成比(%)	1.8%	1.3%	2.3%	4.2%	0.8%	2.5%	1.6%	0.0%	2.1%
教育	度数	3	1	5	5	1	7	4	0	26
	構成比(%)	2.7%	0.6%	3.8%	4.2%	0.8%	3.5%	3.1%	0.0%	2.7%
行政関係	度数	3	2	8	1	2	5	3	0	24
	構成比(%)	2.7%	1.3%	6.2%	0.8%	1.7%	2.5%	2.3%	0.0%	2.5%
福祉	度数	18	24	22	39	31	61	46	9	250
	構成比(%)	16.2%	15.6%	16.9%	33.1%	25.8%	30.7%	35.7%	64.3%	25.6%
専門家	度数	2	3	4	1	2	4	1	0	17
	構成比(%)	1.8%	1.9%	3.1%	0.8%	1.7%	2.0%	0.8%	0.0%	1.7%
政治	度数	0	0	1	0	1	0	2	0	4
	構成比(%)	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.8%	0.0%	1.6%	0.0%	0.4%
市民	度数	9	9	13	13	19	29	19	2	113
	構成比(%)	8.1%	5.8%	10.0%	11.0%	15.8%	14.6%	14.7%	14.3%	11.6%
学術・文化	度数	3	5	6	4	5	9	7	1	40
	構成比(%)	2.7%	3.2%	4.6%	3.4%	4.2%	4.5%	5.4%	7.1%	4.1%
趣味・スポーツ	度数	4	7	0	6	6	5	2	1	31
	構成比(%)	3.6%	4.5%	0.0%	5.1%	5.0%	2.5%	1.6%	7.1%	3.2%
宗教	度数	40	32	28	10	12	20	13	0	155
	構成比(%)	36.0%	20.8%	21.5%	8.5%	10.0%	10.1%	10.1%	0.0%	15.9%
マスメディア	度数	2	0	1	0	0	0	0	0	3
	構成比(%)	1.8%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
退職者	度数	1	7	5	3	2	3	1	0	22
	構成比(%)	0.9%	4.5%	3.8%	2.5%	1.7%	1.5%	0.8%	0.0%	2.3%
縁故	度数	5	11	2	4	7	7	5	0	41
	構成比(%)	4.5%	7.1%	1.5%	3.4%	5.8%	3.5%	3.9%	0.0%	4.2%
その他	度数	9	26	14	21	21	28	13	0	132
	構成比(%)	8.1%	16.9%	10.8%	17.8%	17.5%	14.1%	10.1%	0.0%	13.5%
合計	度数	111	154	130	118	120	199	129	14	975
	構成比(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) K-JIGS2 Q2

民主化後の政権では、概ね福祉、市民、その他団体の設立が多い。体制変動に伴ってそれまで活動領域が狭かった市民団体が多く設立されるようになったと考えられる。また、福祉、市民団体が多く設立されるようになった背景として、金大中政権期の2000年1月に「非営利民間団体支援法」が制定されたことがあるだろう。同法の制定によって、政府の団体支援がそれまでの官団体を対象とする独占的な支援から参加型競争へと変わった<sup>5)</sup>(林2002: 125)。

上述のように、金大中政権期からはイデオロギー政治の登場に伴う保守系団体の台頭が指摘されている。それでは団体の設立時期によって団体のイデオロギーは異なるのだろうか。K-JIGS1を用いた分析では、民主化宣言前に設立された団体と民主化宣言後に設立された団体の間には、執行部のイデオロギー傾向に差があり、民主化宣言後設立された団体で執行部のイデオロギーがより改革的であることが明らかになっている(磯崎2004: 71-72)。

本稿では、近年の韓国におけるイデオロギー政治の登場とそれに伴う保守系団体の台頭を検討すべく、設立時期(政権)別に回答者のイデオロギー傾向を検討した(表5)。その際、上述のようにあくまで調査時点に存在した団体であることに加え、イデオロギー傾向が調査時点にお

5) しかし官団体の育成法自体が廃止されたわけではなく、近年は官団体への定額補助金も復活している。国会予算政策処が2011年7月に発表した「2010会計年度決算部処別分析」によると、バルゲサルギ運動協議会と韓国自由総連盟は、行政安全部から10億ウォンずつ支援を受けた。一方、同年度に行政安全部の公益活動支援事業で支援を受けた非営利民間団体は153団体であり、平均3268万ウォンの支援に留まっている。しかも官団体は非営利民間団体とは異なり、事業への公募や事業評価の手続きを経ずに支援を受けた。

金大中政権期の非営利民間団体支援法の制定以降、それまでの官団体への定額補助金はなくなり、官団体も事業への公募を通じて支援を受ける参加型競争へと変わった。しかし、李明博政権になって官団体への定額補助金が復活したのである(「官団体 公益事業支援『ひいき』」『京郷新聞』2011.08.02、「自由総連盟・バルゲサルギ 補助金問題ある」『ハンギョレ新聞』2011.07.14)。

けるものであり必ずしも設立時のものではないことにも注意が必要である(磯崎2004: 71-72)。

表5 設立時期別にみた回答者のイデオロギー

		朴政権 以前	朴正熙政権 (1961-79)	全斗煥政権 (1980-87)	盧泰愚政権 (1988-92)	金泳三政権 (1993-97)	金大中政権 (1998-2002)	盧武鉉政権 (2003-07)	李明博政権 (2008-)	合計
全体	進歩	度数 25	38	42	27	40	59	45	5	281
	構成比(%)	23.6%	26.4%	33.9%	23.5%	34.2%	30.4%	34.9%	35.7%	29.8%
	中道	度数 38	45	40	33	40	72	41	2	311
	構成比(%)	35.8%	31.3%	32.3%	28.7%	34.2%	37.1%	31.8%	14.3%	33.0%
	保守	度数 43	61	42	55	37	63	43	7	351
	構成比(%)	40.6%	42.4%	33.9%	47.8%	31.6%	32.5%	33.3%	50.0%	37.2%
合計	度数 106	144	124	115	117	194	129	14	943	
構成比(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
市民	進歩	度数 3	3	5	3	13	13	10	0	50
	構成比(%)	33.3%	33.3%	38.5%	23.1%	68.4%	46.4%	52.6%	0.0%	44.6%
	中道	度数 2	3	4	5	6	6	4	0	30
	構成比(%)	22.2%	33.3%	30.8%	38.5%	31.6%	21.4%	21.1%	0.0%	26.8%
	保守	度数 4	3	4	5	0	9	5	2	32
	構成比(%)	44.4%	33.3%	30.8%	38.5%	0.0%	32.1%	26.3%	100.0%	28.6%
合計	度数 9	9	13	13	19	28	19	2	112	
構成比(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

注)K-JIGS2, Q43

「1:進歩」から「7:保守」までの7段階尺度のうち、進歩の3段階(1, 2, 3)と保守の3段階(5, 6, 7)を合算し、中道(4)と3つのカテゴリに集約した。

全体の場合、民主化前(朴政権以前、朴正熙政権、全斗煥政権)は概ね保守が優位を占めるものの、全斗煥政権期には「保守と進歩」が拮抗している。民主化後(盧泰愚政権以降)は、概ね「保守と進歩」が拮抗しているが、盧泰愚政権および李明博政権期には保守が優位を占める。市民団体のみを見ると、イデオロギー政治の登場と保守系団体の台頭がはっきりうかがえる。金泳三政権期に設立された団体では、自らのイデオロギーを保守と位置付けるリーダーはいなかったが、金大中、盧武鉉、李明博政権では保守の割合が増えている。

全斗煥、盧泰愚政権期は、全体でも市民団体でも民主化前後で分けるにはイデオロギー傾向があいまいな結果となっている。こうした結果の背景には上述した注意点が影響している可能性もある。また、両政権が民主化宣言前後の時期として過渡期的性格を持っていたことも影響を与えているかもしれない。例えば、全斗煥政権期にも民主化運動の高揚とともに女性団体連合(1987年)のような新しい市民団体が登場した。一方で、上述の3大官団体のうち2つは衣替えし、盧泰愚政権期に発足している<sup>6</sup>。

#### 4. 団体の政党接触行動

前節では、設立時期別に回答者のイデオロギー傾向を検討し、主に市民団体において金大中政権期以降の保守系団体の台頭を確認した。それでは、近年のイデオロギー政治の登場は、団体の政党接触行動に変化を及ぼしたのだろうか。

以下では、団体の政党接触行動について、接触政党数、政党接触のパターン、回答者のイデオロギーと政党接触の関連の順に考察していきたい。

##### 1) 接触政党数

団体はいくつの政党と関係を持っているのだろうか。表6、表7は韓国、日本の団体がそれぞれいくつの政党と関係を持っているかを示した。

6 「バルケサルギ運動協議会」は、全斗煥政権期の社会浄化運動協議会を前身として、1989年に発足し、1991年に育成法が制定された。アジア民族反共連盟(1954年発足)を前身とする「韓国自由総連盟」は、1989年に育成法の制定もともに発足した。いずれも盧泰愚政権期に個別の育成法を持って発足しており、同政権の体制移行期としての過渡期的性格が表れていると言える。

表6 接触政党数(韓国)

政党数	K-JIGS1						K-JIGS2					
	市郡区 (127)	広域市・道 (50)	広域圏 (19)	韓国全国 (215)	世界 (53)	合計 (464)	市郡区 (588)	広域市・道 (114)	広域圏 (16)	韓国全国 (205)	世界 (68)	合計 (991)
0	70.9	72.0	52.6	77.7	81.1	74.6	75.9	75.4	43.8	64.9	79.4	73.3
1	15.7	6.0	26.3	7.9	1.9	9.9	14.6	11.4	31.3	14.6	8.8	14.1
2	6.3	8.0	10.5	3.3	1.9	4.7	5.8	7.0	18.8	7.8	7.4	6.7
3	1.6	0.0	5.3	2.8	9.4	3.0	2.7	4.4	6.3	6.8	2.9	3.8
4	4.7	6.0	0.0	6.0	3.8	5.2	0.3	0.0	0.0	0.5	1.5	0.4
5	0.8	8.0	5.3	2.3	1.9	2.6	0.7	1.8	0.0	5.4	0.0	1.7
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) K-JIGS1 Q14, K-JIGS2 Q20

「1 全くない」から「5 非常に頻繁」までの5段階尺度のうち、「ある程度」以上を接触ありとみなした。

表7 接触政党数(日本)

政党数	市町村 (7,335)	都道府県 (4,840)	広域圏 (889)	日本全国 (1,895)	世界 (681)	合計 (15,640)
0	61.4	59.5	70.9	67.2	77.2	62.7
1	25.7	25.1	17.1	17.5	13.1	23.5
2	8.2	9.0	7.6	7.4	5.3	8.2
3	2.7	3.5	2.4	4.0	2.3	3.1
4	1.1	1.1	0.4	1.7	0.9	1.1
5	0.4	0.8	1.0	1.1	0.4	0.7
6	0.6	0.9	0.6	1.2	0.7	0.8
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) J-JIGS2 Q20

5段階尺度のうち、「ある程度」以上を接触ありとみなした。

K-JIGS2とJ-JIGS2を比較してみると、全体的に韓国では日本より接触なしが多い。活動範囲別には全国、世界レベルでは日本と類似しているが、基礎自治体、広域自治体レベルで接触なしの割合が高い。K-JIGS1とK-JIGS2を比較してみると、市郡区、広域市・道レベルでは接触なしの割合が増えており、広域圏以上では接触なしの割合が減少している。とりわけ全国レベルで大幅に減少している。団体と政党の関係は全国レベルでは深まったが、自治体レベルではそうではないようである。

これには地方政治における政党政治への拒否感が背景にあると考えられる。1961年の軍事クーデターにより中断された地方自治が本格的に始まったのは、1990年代に入ってからである。1995年地方選挙から基礎議会地域区選挙を除いて「政党公推制」が導入された<sup>7</sup>。基礎団体長選挙に関しては、政党の公認を受けるために巨額の献金が必要であり、当選後の汚職につながることで、地域感情が地方選挙にまで持ち込まれるなどの弊害が指摘されていた<sup>8</sup>。2006年地方選挙からは基礎議会議員選挙でも政党の公認が認められるようになった。だが、その後も基礎団体長および基礎議員選挙における政党公推制への批判は根強く、全国市長・郡首・区庁長協議会を中心に、基礎団体選挙における政党公推制の廃止を求めてきた<sup>9</sup>。

7 日韓の地方選挙制度に関しては下表を参照されたい。

選挙の区分		韓国	日本
地方公共 団体の長	広域的 地方自治 単位	広域団体長	都道府県知事
	基礎的 地方自治 単位	基礎団体長	市町村長、特別区区長
地方議会 議員	広域的 地方自治 単位	広域議員 (小選挙区、比例代表)	都道府県議
	基礎的 地方自治 単位	基礎議員 (単記非委譲式投票、比例代表)	市町村議、特別区区議

8 「地方選挙、何が問題か—政党公推制が『金権選挙』煽る」『文化日報』2002.02.22。

9 「基礎団体 政党公推制廃止を」『韓国日報』2011.09.01。

## 2) 政党接触のパターン

上記の表6を見ればわかるように、K-JIGS1では、政党と接触しない団体が74.6%、1つの政党と接触する団体が9.9%、2つ以上の政党と接触する団体が15.5%であった。K-JIGS2では、政党と接触しない団体が73.3%、1つの政党と接触する団体が14.1%、2つ以上の政党と接触する団体が12.6%であった。

それでは、複数の政党と接触する団体は、どのような接触パターンを示すのだろうか。表8と表9は、K-JIGS1とK-JIGS2について、各政党に対する接触頻度(1~5)の相関を示したものである。いずれの表でも、すべての組み合わせで正の相関があるが、K-JIGS1では、すべての政党間で相関が高く、接触パターンは見いだせない。

表8 政党接触頻度の相関(K-JIGS1)

	新韓国党	国民会議	自民連	民主党
新韓国党		.827**	.837**	.806**
国民会議	.827**		.826**	.798**
自民連	.837**	.826**		.868**
民主党	.806**	.798**	.868**	

注)K-JIGS1 Q14

\*\*：1%水準で有意(両側)

表9 政党接触頻度の相関(K-JIGS2)

	ハンナラ党	大統合民主新党 (開かれたウリ党)	民主党	民主労働党	国民中心党
ハンナラ党		.647**	.537**	.383**	.494**
ウリ党	.647**		.769**	.583**	.519**
民主党	.537**	.769**		.495**	.582**
民主労働党	.383**	.583**	.495**		.537**
国民中心党	.494**	.519**	.582**	.537**	

注)K-JIGS2 Q20

\*\*：1%水準で有意(両側)

それに対し、K-JIGS2ではいくつかの接触パターンが見いだせる。第1は、ウリ党と民主党の組み合わせであり、相関が最も高い(0.769)。盧武鉉大統領の与党であったウリ党は、2003年11月に民主党からの離党者らによって結成され、2004年の盧武鉉大統領に対する弾劾訴追の背景ともなった。その後、大統合民主新党を経て(2007年8月)、統合民主党に合流した(2008年2月)。統合民主党は2008年7月に党名を民主党に変更した(浅羽2011:262、255-256、民主党ウェブサイト<http://www.minjoo.kr/intro/history.jsp>)。第2は、二大政党<sup>10</sup>の組み合わせであり、ウリ党とハンナラ党との間の高い相関(0.647)に表れている。第3は、「保守 進歩」イデオロギーによる組み合わせであり、ハンナラ党と民主労働党の間の最も低い相関(0.383)がそれを示している。

このように政党接触のパターンが見いだせるようになったことは、近年のイデオロギー政治の登場とそれに伴う政党システムの変化が、団体の政党接触行動に影響を及ぼしたからだと考えられる。

## 3) 回答者のイデオロギーと政党接触

次に、団体のイデオロギーと政党接触との関連を検討したい。表10は、回答者のイデオロギーと政党接触の相関係数を示した。進歩的なリーダーを有する団体ほど民主労働党とウリ党に接触し、保守的なリーダーを有する団体ほどハンナラ党に接触している。K-JIGS1では、団体

10 2004年総選挙の政党別獲得議席数は、ウリ党152、ハンナラ党121、民主労働党10、民主党9、自由民主連合4、その他3であった。2008年総選挙の政党別獲得議席数は、ハンナラ党153、統合民主党81、自由先進党18、親朴連帯14、民主労働党5、創造韓国党3、無所属25であった。

構成員のイデオロギーと政党接触との間にあまり関連がなかった(辻中・廉編2004:237-238)の  
のと比べると、イデオロギー政治の登場を裏付ける結果である。

表10 回答者のイデオロギーと政党接触の相関

	ハンナラ党	ウリ党	民主党	民主労働党	国民中心党
Pearsonの相関係数	.115**	-.087*	-0.053	-.228**	-0.004
	756	697	702	674	672

注) K-JIGS2 Q20, Q43

\*\*は1%水準で有意(両側)。\*は5%水準で有意(両側)。

ただ、一般に進歩政党と言われるウリ党については、民主労働党やハンナラ党に比べると相関が低い。それはウリ党が、日本における革新政党の意味とは異なり、農民団体や市民団体の反対を押し切って韓米自由貿易協定(FTA)を推進するなど、新自由主義的な経済政策を進めてきたからだろう(丸山 2006:175-177)。このような結果は、上述の政党接触頻度の相関係数がハンナラ党と民主労働党の間で最も低かったことと合致している。

### 5. 団体のロビー活動

以上の分析では、団体の設立時期別回答者イデオロギー、団体の政党接触頻度の相関、回答者のイデオロギーと政党接触の相関の検討を通じて、イデオロギー政治の登場に伴う政党システムの変化および保守系団体の台頭を確認した。

しかし、団体が政策過程に影響を及ぼすために行う主張・要求(ロビー)活動は、政党への働きかけのみではない。団体のロビー活動は、政治的アクターに直接働きかけるかどうかで大きくインサイド戦略とアウトサイド戦略に大別できる。前者はさらに「政治・立法ルート」と「行政ルート」に分けられ、後者はさらにその標的が「一般世論」と「マスメディア」に分けられる(辻中・森編2010:217)。

JIGS調査では団体のロビー活動について、項目を提示しそれぞれ「まったくない」～「非常に頻繁」の5段階尺度で質問している。表11は、各ロビー活動について「ある程度」以上(「ある程度」+「かなり頻繁」+「非常に頻繁」)の割合を、「地方」(基礎自治体、広域自治体、広域圏)と「全国、世界」レベルに分けて示した。

表11 団体のロビー活動

	K-JIGS1				K-JIGS2				J-JIGS2			
	地方		全国・世界		地方		全国・世界		地方		全国・世界	
	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N
インサイド												
政党												
与党と接触	27.2	151	31.0	184	14.4	556	25.6	211	16.8	10,999	17.8	2,131
野党と接触	26.5	147	27.7	177	12.4	548	22.9	210	10.5	10,922	13.9	2,108
行政												
中央官庁と接触	<b>43.6</b>	156	<b>58.6</b>	207	10.4	549	38.1	210	10.6	10,916	<b>34.9</b>	2,159
自治体と接触	-	-	-	-	<b>56.0</b>	596	<b>46.5</b>	215	<b>50.6</b>	11,219	<b>30.2</b>	2,135
パブリック・コメント	-	-	-	-	21.5	543	40.5	210	14.3	10,740	21.8	2,099
その他												
発言力を持つ人と接触	<b>35.8</b>	148	34.9	175	<b>31.7</b>	555	33.8	213	21.6	10,951	20.9	2,120
法案作成の支援	12.5	136	25.4	177	10.0	538	24.0	204	6.3	10,836	12.0	2,102
専門知識等の提供	29.3	140	<b>47.1</b>	187	26.9	543	<b>48.7</b>	212	23.1	10,849	<b>31.0</b>	2,113
会員による電話・メール等の働きかけ	17.0	141	20.0	170	23.4	547	34.4	209	14.7	10,851	17.1	2,069
アウトサイド												
一般世論												
請願のための署名	-	-	-	-	27.9	551	29.3	208	<b>29.9</b>	10,980	23.4	2,123
集会への参加 (K-JIGS1では集会の開催)	22.5	142	20.7	169	<b>33.9</b>	557	35.0	214	<b>30.6</b>	10,996	23.7	2,116
直接行動	17.7	141	17.3	168	11.2	543	17.9	207	8.1	10,852	9.5	2,088
マスメディア												
マスメディアへの情報提供	22.9	140	<b>37.3</b>	177	21.7	543	<b>43.9</b>	212	19.2	10,845	27.2	2,110
記者会見	15.8	139	21.3	169	10.6	545	21.7	207	6.1	10,829	11.3	2,100
意見広告	16.5	139	14.6	171	12.5	542	23.3	206	8.0	10,840	10.9	2,094
その他												
他団体との連合	<b>31.2</b>	141	35.4	181	30.4	546	41.9	210	25.7	10,921	28.0	2,112
審議会等に委員を送る	19.1	141	25.9	170	-	-	-	-	-	-	-	-

注) K-JIGS1 Q24 K-JIGS2 Q33 J-JIGS2 Q34

「ある程度」+「かなり頻繁」+「非常に頻繁」の割合。太字は各活動範囲で3位以内の活動を示す。

まず、K-JIGS2とJ-JIGS2を比較してみると、全般的に日本より韓国において「ある程度」以上の割合が高い。地方と全国・世界レベルを比較してみると、韓国では全国・世界より地方レベルで割合が高いのは自治体との接触のみである。一方、日本では自治体との接触、集会への参加、請願のための署名、わずかな差だが発言力を持つ人と接触の4つの項目において地方が全国・世界レベルより割合が高い。

また日本では地方と全国・世界レベルで20ポイント以上差があるのは、中央官庁と接触、自治体との接触のみで、他は10ポイント未満の差である。一方、韓国では自治体と接触、発言力を持つ人と接触、請願のための署名、集会への参加、直接行動の5項目を除くすべての項目で10ポイント以上差があり、とりわけ中央官庁と接触、マスメディアへの情報提供、専門知識等の提供、パブリック・コメントでは20ポイント程度かそれ以上の差がある。

日本に比べて、韓国は地方と全国・世界レベルの差が大きく、全国・世界レベルの団体でロビー活動がかなり活発であることが特徴的である。また、JIGS調査では確認できないが、韓国では憲法裁判所を含む司法に訴える戦術も多く用いられている(磯崎2004:68-69)。

地方レベルの団体の場合、上位3以内の戦術には、日韓ともに自治体と接触、集会への参加が含まれる。それに加えて、韓国では発言力を持つ人と接触、日本では請願のための署名が含まれる。全国・世界レベルでは、日韓ともに自治体と接触、専門知識等の提供が含まれる。それに加えて、韓国ではマスメディアへの情報提供、日本では中央官庁と接触が含まれる。

K-JIGS1では地方レベルでは中央官庁と接触、発言力を持つ人と接触、他団体と連合の順に、全国・世界レベルでは中央官庁と接触、専門知識等の提供、マスメディアへの情報提供の順に割合が高い。K-JIGS1とK-JIGS2では、地方レベルで直接行動の割合が減っているが、これは政策過程への市民参加の制度として、住民監査請求(1999年)、住民投票(2004年)、住民訴訟(2005年)、リコール(2006年)などの制度が導入されたことによるものと考えられる。

一方、K-JIGS1とK-JIGS2で共通して、地方レベルでは発言力を持つ人と接触、全国・世界レベルではマスメディアへの情報提供の割合が高い。日本に比べると、全国・世界レベルでアウトサイド戦術であるマスメディアへの情報提供が顕著なのが特徴である。上述のように韓国では、政党が十分に制度化されておらず、利益集約機能をあまり果たしてこなかった。こうした状況の下、政治・経済改革を推進しようとする進歩的な市民団体がマスメディアを通じた働きかけを行ったとされるが(磯崎2004:63-64)、こうした傾向はあまり変わっていないようである。

## おわりに

以上の分析では、団体の設立時期別回答者イデオロギー、団体の政党接触頻度の相関、回答者のイデオロギーと政党接触の相関の検討を通じて、イデオロギー政治の登場に伴う政党システムの変化および保守系団体の台頭を確認した。

しかし、韓国では日本より政党と接触しない団体が多く、とりわけ自治体レベルで接触が少ない。韓国の1997年と2008年の比較では、団体と政党の関係が全国レベルでは深まったが、自治体レベルではそうではなかった。韓国では地方政治における政党政治への拒否感が強く、団体と政党の関係が浅いため、地方レベルでのロビー活動に発言力を持つ人を介した働きかけが多用されるのではないだろうか。

またイデオロギー政治の登場に伴い政党システムが変化し、新しく登場した保守系団体も含めて団体もイデオロギー軸に沿った政党接触を行うことになっても、政党が利益集約機能を十分果たさなければ、団体は従来通りマスメディアを通じて働きかける戦術を使い続けるのではないだろうか。

韓国政治における政党の制度化の弱さを指摘する議論は多い。本稿の考察はイデオロギー政治の登場によって団体と政党の関係にも変化が生じたことを裏付けると同時に、政党政治の制度化はいまだ弱いことをもうかがわせる。また、政党のみならず、政府の団体支援政策におい

ても、政権の意向によって政策が大きく変わるのではない制度化が必要であろう。

#### 参考文献

- 浅羽祐樹(2011)「韓国における政党システムの変容」岩崎正洋編『政党システムの理論と実際』255-282、おうふう
- 磯崎典世(2004)「体制変動と市民社会のネットワーク」辻中豊・廉載鎬編『現代韓国の市民社会・利益団体—日韓比較による体制移行の研究』51-83、木鐸社
- 磯崎典世(2008)「体制移行の政治」新川敏光・大西裕編『日本・韓国』173-199、ミネルヴァ書房
- 林 承彬(2002)「韓国の市民社会の成長と政府の市民団体支援事業に関する研究」『ノンプロフィット・レビュー』2(2), 123-130
- 辻中豊編(2002)『現代日本の市民社会・利益団体』、木鐸社。
- 辻中豊・森裕城編(2010)『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会』、木鐸社。
- 辻中豊・廉載鎬編(2004)『現代韓国の市民社会・利益団体—日韓比較による体制移行の研究』、木鐸社
- 丸山茂樹(2006)「韓国の社会運動は『危機』にあるのか?—新たな戦略論議が活発化」『現代の理論』8, 174-183
- Kim, Euiyoung (2009), 'The Limits of NGO-Government Relations in South Korea', *Asian Survey*, 49/5: 873-894.
- Kim, Inchoon and Changsoon Hwang (2002), 'Defining the Nonprofit Sector: South Korea.' Working Papers of the Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project, no. 41. Baltimore: The Johns Hopkins Center for Civil Society Studies.
- Kim, Sunhyuk (2009), 'Civic Engagement and Democracy in South Korea', *Korea Observer*, 40/1: 1-26.
- Kim, Sunhyuk (2010), 'Collaborative Governance in South Korea: Citizen Participation in Policy Making and Welfare Service Provision', *Asian Perspective*, 34/3, 165-190.
- Kim, Sunhyuk, Chonghee Han and Jiho Jang (2008), 'State-Society Relations in South Korea after Democratization: Is the Strong State Defunct?', *Pacific Focus*, 23/2: 252-270.
- Lee, Sook-Jong and Celeste Arrington (2008), 'The Politics of NGOs and Democratic Governance in South Korea and Japan', *Pacific Focus*, 23/1: 75-96.
- Lee, Yeonho and Taeyong Park (2009), 'Civil Participation in the Making of a New Regulatory State in Korea: 1998-2008', *Korea Observer*, 40/3: 461-493.
- Lee, Yoonkyung (2009), 'Democracy without Parties? Political Parties and Social Movements for Democratic Representation in Korea', *Korea Observer*, 40/1: 27-52.
- Moon, Seungsook (2010), 'The Interplay between the State, the Market, and Culture in Shaping Civil Society: A Case Study of the People's Solidarity for Participatory Democracy in South Korea', *Journal of Asian Studies*, 69/2: 479-505.

筑波大学人文社会系  
非常勤研究員